



空からゼオン

—日本ゼオン水島工場 編—



独自のイソプレン抽出技術「GPI法」の成功によって世界でも類を見ない発展を遂げたゼオンのC5事業。岡山県の水島臨海コンビナートの一角に位置し、グループ唯一のイソプレンモノマー抽出プラント（C5-GPIプラント）、さらにはイソプレンゴム、合成香料やシクロオレフィンポリマーなど多くのC5関連製品プラントを擁する水島工場は、「C5に強いゼオン」を象徴する生産拠点です。

本年に入り、粘・接着剤の主原料となる熱可塑性エラストマーや、液晶テレビ・スマートフォン・デジタルカメラなどの主要用途で需要の拡大を見せるシクロオレフィンポリマーの生産能力増強が立て続けに完了。「世界一のC5総合利用工場」との自負の下、統合生産センター（IPC）を中核として安全かつ安定的に高品質なものを作り出し、お客様の多様なニーズにお応えしてまいります。



C5-GPIプラント

日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2（新丸の内センタービル）
〒100-8246 電話03（3216）1772



ZEON



日本ゼオン株式会社

証券コード：4205

株主のみなさまへ 第91期 年度報告書

2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日

中期経営計画「SZ-20 Phase II」のもと、積極的な研究開発投資を通じて、競争力のさらなる強化を図り、持続的な利益成長をめざしてまいります。



取締役会長 古河直純 取締役社長 田中公章

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第91期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の報告書をお届けいたします。株主の皆さまには引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q 2016年3月期の事業環境と経営成績をどのように評価していますか。

A 営業利益と経常利益で前期を上回り、成果の多い1年となりました。

2016年3月期の経営環境は、中国経済の減速懸念が強まるなど、総じて軟調に推移いたしました。当社グループを取り巻く市場環境も、原料価格、海外市況、為替レートなど、多くの面で不安定な状態が続きました。

こうしたなか、当社グループはエラストマー素材事業では採算性の向上と、生産・販売におけるグローバル展開の加速、高機能材料事業では付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組みました。また前期に引き続き「ZΣ運動」によるコスト低減に努めました。この結果、当期の連結業績は、連結売上高と当期純利益は前期より減少したものの、連結営業利益は前期比5.7%、連結経常利益は前期比3.4%の増益となり、中期経営計画「SZ-20 Phase II」の目標達成に弾みをつけることができました。

事業別に概観しますと、エラストマー素材事業では、ゴム、化成品が市況悪化の影響により売上減となりましたが、営業利益はいずれも前期を上回りました。ラテックスは海外手袋用途で需要が旺盛であったことなどを受け、売上高、営業利益ともに前期比増となりました。高機能材料事業では、高機能ケミカルの販売が振るわなかったものの、高機能部材が堅調だったことなどにより増収を確保いたしました。

連結財務ハイライト	
売上高	2,956億円 前期比 3.9%減
経常利益	321億円 前期比 3.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	180億円 前期比 5.2%減

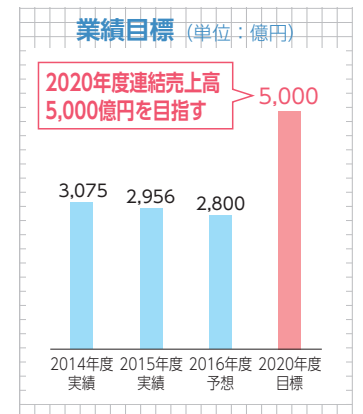
Q 中期経営計画「SZ-20 Phase II」の進捗状況についてご説明ください。

A 徳山工場とシンガポール工場の二拠点生産体制が確立しました。

当社グループは2020年のありたい姿を「化学の力で未来を今日にするZEON」と設定し、そのビジョン実現までの道筋を中期経営計画「SZ-20」としてまとめました。2015年3月期から2017年3月期までの3カ年を対象とする「SZ-20 Phase II」では、エラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、この両輪でグローバルに事業を拡大することを基本戦略に掲げています。

エラストマー素材事業では、2016年4月にシンガポール工場のS-SBR製造能力を倍増。年間約7万トンとなり、徳山工場との二拠点生産体制を確立しました。徳山工場は、低燃費タイヤ向けS-SBRを中心に、新たな生産技術と差別化製品を世界に発信するマザー工場としての機能を果たしていくこととなります。さらにラテックス関連は、NBR手袋市場が医療用を中心に年率7%で成長を続けていることを踏まえ、新製品の市場投入など積極的な施策により売上拡大をめざしていく方針です。

高機能材料事業では、情報用部材、エナジー用部材、メディカルデバイスを重点分野に定めています。なかでも携帯端末の液晶ディスプレイ等に使用されるゼオノアフィルム®は、当社が世界で初めて溶融押出法で生産に成功した光学フィルムです。液晶パネル市場は需要回復の兆しが見え始めており、さらには、今後大きく伸びるOLED(有機発光ダイオード)向け市場にも一層の拡販に努めてまいります。



Q ゼオングループの中長期的な成長戦略を教えてください。

A 「日本ゼオンらしい」商品群の創出により、競争力の一層の強化を図ります。

日本ゼオンは1950年の設立以来、先進的な独自技術を通じて世界の産業発展をリードしてまいりました。「世界初」「世界一」を冠した製品・事業が多いという事実が、その独創性と革新性を証明しています。当社グループは今後も、内部留保の多くを研究開発投資に振り向けて「日本ゼオンらしい」商品群の創出に努めると同時に、「ZΣ運動」によるコスト削減の取り組みを加速し、競争力の一層の強化と持続的な利益成長を追求してまいります。

エラストマー素材事業では、水素化NBR(Zetpol®)の高耐熱性新製品に注力し、自動車のガスケットやシール、タイミングベルト用心線処理剤への採用拡大を進めていきます。また、C5ケミカル事業の成長戦略として、感光性フレキシ版用被覆材やエラストックフィルムなど、さまざまな用途に適用可能な非対称SIS製品の拡充に取り組みます。高機能材料事業では、世界初の光センサー型FFR*測定デバイスの売上拡大を図るとともに、カーボンナノチューブの新用途の開発に力を注いでいく計画です。

*FFR: 冠血流予備量比。冠動脈内に狭窄病変があるとき、病変により血流がどの程度阻害されているかを計測する指標。



ここがすごい！ 日本ゼオンの低燃費タイヤ用合成ゴム

低燃費タイヤとは、一般社団法人日本自動車タイヤ協会 (JATMA) が設定したタイヤの等級制度において、低燃費性(転がり抵抗性能)と安全性(ウェットグリップ性能)がともに一定の基準値をクリアしているタイヤのこと。消費者の環境意識の高まりを背景に普及・浸透が進んでいます。

日本ゼオンは低燃費タイヤの主原料であるS-SBR(溶液重合法スチレンブタジエンゴム)の製造を1980年代に

開始して以来、特殊ゴムの開発・生産で培った豊富な知見と独創的なブタジエン抽出技術で、自動車タイヤの進化と自動車産業の発展を牽引してきました。

2016年4月にはシンガポール工場第2製造ラインが竣工し、わが国屈指の生産体制を確立しました。S-SBRはいまや日本ゼオングループの屋台骨を支える主力事業のひとつに成長しています。



グローバル生産拠点 シンガポール工場 第2製造ラインが稼働

2016年4月、ゼオンケミカルズシンガポール社(ZCS)の第2製造ラインが竣工し、操業を開始しました。新工場の稼働により、日本ゼオングループのS-SBR生産能力は、徳山5万5,000トン、シンガポール7万トンの合計12万5,000トンとなり、**日本メーカー最大級**の生産体制が実現しています。

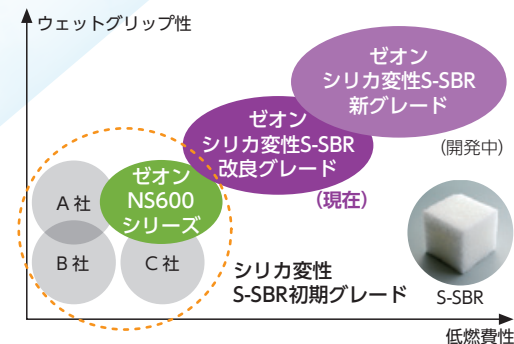
日本ゼオンは低燃費タイヤの普及に伴うS-SBRの需要増大に応えるため、2013年9月、ZCSにおいてS-SBRの生産を開始、これまで**国内外の多くのタイヤメーカー**に高品質の製品を提供してきました。今回の第2製造ラインの完工を契機に、S-SBRのより安定的かつ迅速な供給に努め、低燃費タイヤ市場の拡大を支援してまいります。



「末端変性」技術の結晶 「S-SBR」

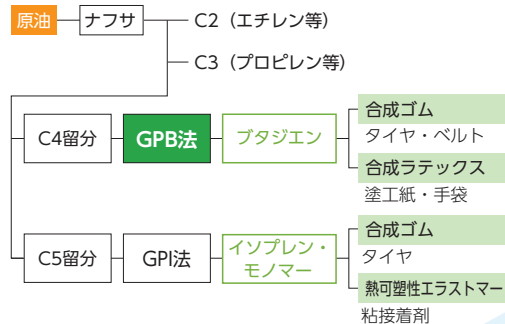
低燃費タイヤのトレッド面(路面と接する部分)には、強度を高めるためにカーボンやシリカなどの補強充填剤を配合したS-SBRのコンパウンドが使用されています。この補強充填剤とゴムの親和性を向上させるために開発されたのが、S-SBR分子の末端構造を変化させ、反応性に富む官能基を入れる末端変性技術です。

日本ゼオンは卓越した末端変性技術を駆使して、1980年代にカーボン配合ゴムを、2000年代にはシリカ配合ゴムを市場投入。現在もさらなる高性能化に向けて研究開発を続けています。



ゼオンオリジナルの技術 「GPB法」

S-SBRの主原料であるブタジエンはエチレン生産のC4留分から蒸留・抽出されます。日本ゼオンが独自開発したGPB法は、高純度のブタジエンを効率的に製造する画期的な抽出技術。世界19カ国、49プラントに技術供与されています。



SBR、BR、IRと 多様なゴム合成を柔軟に

タイヤは天然ゴム、合成ゴム、ビードワイヤー、補強剤(カーボンブラック、シリカ)、テキスタイルコードなど、さまざまな素材から構成されており、S-SBR(溶液重合法スチレンブタジエンゴム)、BR(ブタジエンゴム)、IR(イソプレンゴム)などの合成ゴムも多く使用されています。日本ゼオンは自動車タイヤ向け合成ゴムの全領域をカバーする多角的ラインナップを構築し、タイヤメーカーの多様なニーズに応えています。



会社基盤を支える事業

エラストマー素材事業部門

合成ゴム／合成ラテックス／化成品

売上高構成比 **60.5%**

売上高

1,789億40百万円

5.2% (前期比)

売上高の推移

(単位：百万円)

年度	中間期	通期
2012年度	85,296	164,028
2013年度	92,167	184,351
2014年度	93,854	188,829
2015年度	93,127	178,940


概要

合成ゴム
 拡販活動が進んだことにより海外向け販売数量を伸ばした一方で、市況価格悪化等の影響を受けたため、全体の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

合成ラテックス
 国内製紙用途での需要低迷による影響があったものの、国内樹脂改質用途の販売が好調であったことや、海外手袋用途での旺盛な需要および円安を背景に販売が好調に推移したことから、全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

化成品
 タイ子会社を含めた海外市場での販売が旺盛な需要を背景として好調に推移し、国内需要も堅調であったことから販売数量を伸ばした一方で、市況価格悪化の影響を受けたため、全体の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

●当事業部門全体の売上高は1,789億40百万円(前期比5.2%減)、営業利益は207億25百万円(同23.2%増)となりました。



製品用途例

新規展開を中心とする事業

高機能材料事業部門

高機能樹脂・部材／情報材料／化学品／医療器材

売上高構成比 **24.0%**

売上高

709億79百万円

0.1% (前期比)

売上高の推移

(単位：百万円)


年度	中間期	通期
2012年度	23,019	51,411
2013年度	33,004	64,154
2014年度	35,689	70,875
2015年度	36,045	70,979

高機能樹脂・部材
 高機能樹脂関連では、主に光学レンズ用途における顧客の在庫調整の影響を受け、販売が振るいませんでした。高機能部材関連では、モバイル向け光学フィルムの販売が堅調に推移する一方で、テレビ向け光学フィルムが顧客の在庫調整の影響を受けました。この結果、全体の売上高はわずかに前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

情報材料
 電池材料および電子材料の売上高は前期を上回りましたが、トナーの売上高は前期を下回りました。この結果、全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

化学品
 合成香料の拡販が進み販売数量および売上高を伸ばした一方、特殊化学品の販売が振るわず、全体の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

●当事業部門全体の売上高は709億79百万円(前期比0.1%増)、営業利益は82億21百万円(同13.0%減)となりました。



製品用途例

その他の事業部門

RIM 配合液・成形品／塗料ほか

売上高構成比 **16.2%**

売上高

479億50百万円


4.2% (前期比)

売上高の推移

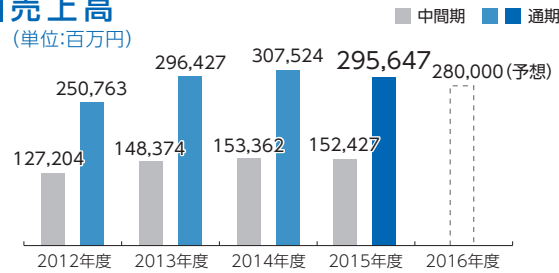
(単位：百万円)

年度	中間期	通期
2012年度	19,802	37,508
2013年度	24,632	50,798
2014年度	25,020	50,049
2015年度	24,315	47,950

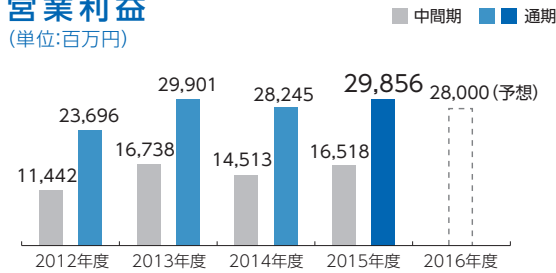
●子会社の商事部門等の売上高が前期を下回りました。この結果、全体の売上高は479億50百万円(前期比4.2%減)、営業利益は25億3百万円(同24.1%増)となりました。



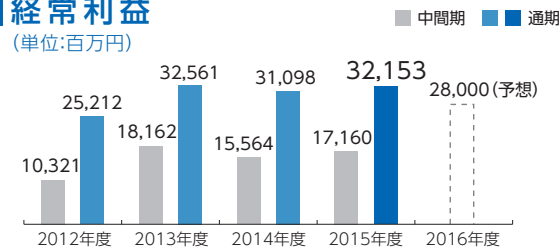
売上高 (単位:百万円)



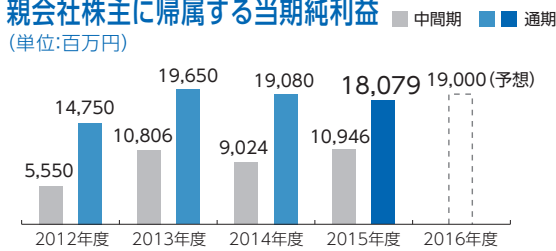
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)

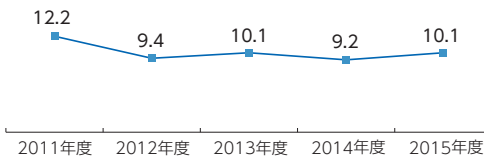


親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

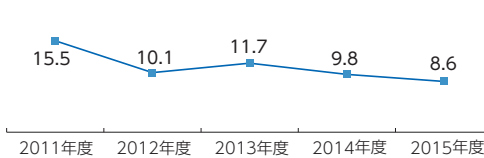


POINT ・市況価格の悪化等の影響を受けたことから売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。
 ・減損損失、関係会社整理損の増加などにより特別損益が悪化し、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

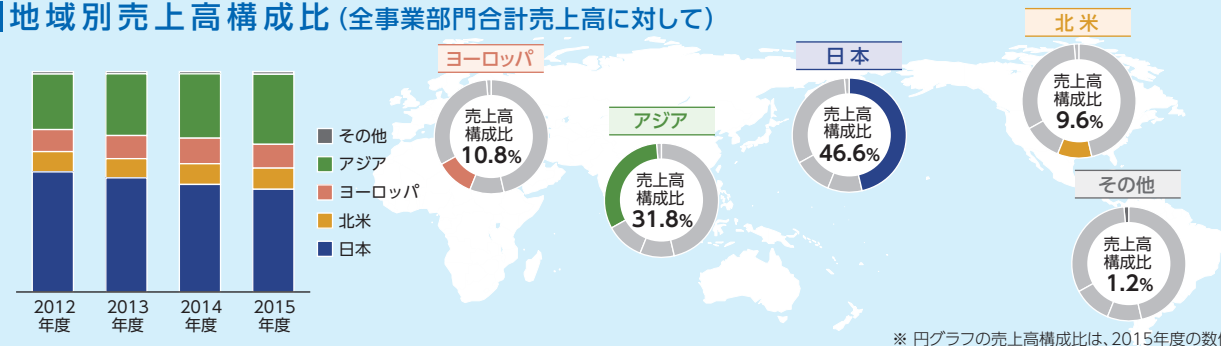
営業利益率 (単位:%)



ROE (自己資本当期純利益率) (単位:%)

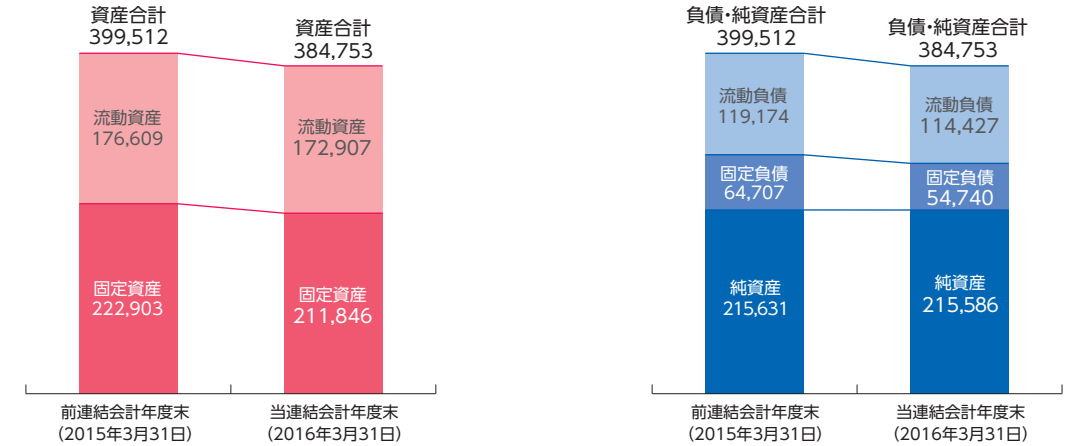


地域別売上高構成比 (全事業部門合計売上高に対して)



※ 円グラフの売上高構成比は、2015年度の数値。

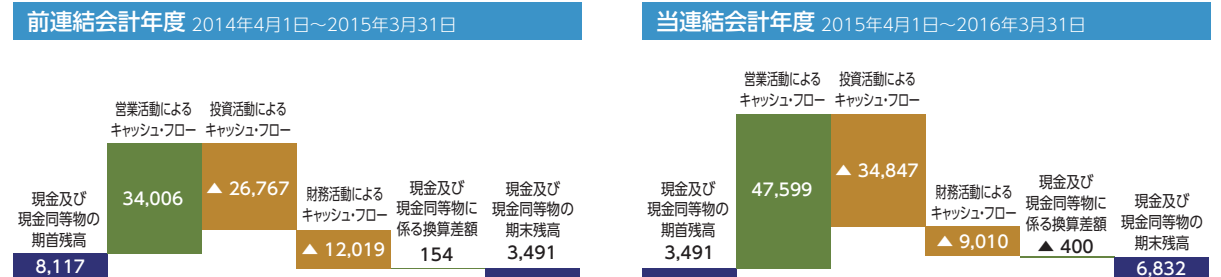
連結貸借対照表 (単位:百万円)



POINT 有形固定資産などが増加しましたが、受取手形及び売掛金、投資有価証券などが減少したことにより、資産合計は前年度末に比べて減少しました。

POINT 社債などが増加しましたが、支払手形及び買掛金、借入金、繰延税金負債などが減少したことにより、負債合計は前年度末に比べて減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



POINT ・税金等調整前当期純利益による資金の増加等により、営業活動で得られた資金は475億99百万円となりました。
 ・主として有形固定資産の取得に資金を振り向けた結果、投資活動で使用した資金は348億47百万円となりました。
 ・コマーシャル・ペーパーの償還、自己株式の取得など、財務活動で使用した資金は90億10百万円となりました。



【会社の概要】(2016年3月31日現在)

商号 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
設立 1950年4月12日
資本金 242億1千1百万円
本社 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル
電話 03(3216)1772
従業員 3,164名(連結)

【役員】(2016年6月29日現在)

取締役会長	古河 直純	常勤監査役	南 忠幸
取締役社長	田中 公章	常勤監査役	長谷川 純
取締役	三平 能之(☆)	監査役	藤田 讓
取締役	平川 宏之(☆)	監査役	郡 昭夫
取締役	西嶋 徹(☆)	監査役	西島 信竹
取締役	今井 廣史(☆)	執行役員	藤澤 浩
取締役	伊藤 敬(*)	執行役員	井上 俊弘
取締役	古谷 岳夫(*)	執行役員	小瀬 智之
取締役	柳田 昇(*)	執行役員	林 佐知夫
取締役	伊藤 晴夫	執行役員	豊嶋 哲也
取締役	北畑 隆生	執行役員	横田 真
取締役	南雲 忠信	執行役員	渡辺 誠

(☆)の取締役は常務執行役員を兼務しております。
(*)の取締役は執行役員を兼務しております。

【株式の状況】(2016年3月31日現在)

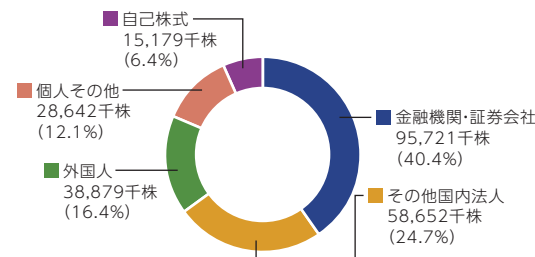
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 237,075,556株
株主数 11,328名(前年度末比1,521名増)

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	発行済株式総数に対する割合(%)
横浜ゴム株式会社	22,682	9.57
株式会社みずほ銀行	11,310	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	10,387	4.38
朝日生命保険相互会社	7,679	3.24
全国共済農業協同組合連合会	7,450	3.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	6,443	2.72
旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,381	2.27
農林中央金庫	4,000	1.69
古河電気工業株式会社	3,641	1.54

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.当社は自己株式15,179千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

所有者別分布状況



【ゼオングループの主要拠点】

日本国内拠点

- 日本ゼオン株式会社
 - 本社
 - 総合開発センター
 - 高岡工場
 - 川崎工場
 - 徳山工場
 - 水島工場
 - 大阪事務所
 - 名古屋事務所
- ゼオン化成株式会社
- 東京材料株式会社
- ゼオンノース株式会社
- ゼオン山口株式会社
- ゼオンエフアンドビー株式会社
- ゼオンメディカル株式会社
- ゼオンポリミクス株式会社
- RIMTEC株式会社
- 株式会社トウペ
- ゼオンナノテクノロジー株式会社
- ゼオンケミカルズ米沢株式会社
- 茨城ゼオン化成株式会社
- 岡山プラジエン株式会社
- ジスイノベーション株式会社
- 株式会社オプテス

グローバル拠点

アジア・オセアニア

- 瑞翁(上海)管理有限公司
- 瑞翁貿易(上海)有限公司
- 瑞翁化工(上海)有限公司
- 瑞翁化工(広州)有限公司
- 瑞竹化工(上海)有限公司
- 蘇州瑞紅電子化学品有限公司
- 瑞翁化成塑料(常熟)有限公司
- Zeon Korea Co., Ltd.
- 済新株式会社
- 泉瑞股分有限公司
- Zeon Asia Pte Ltd
- Zeon Asia Malaysia Sdn. Bhd.
- Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd
- Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
- Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.
- Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
- Zeon India Private Limited

欧州

- Zeon Chemicals Europe Ltd.
- Zeon Europe GmbH
 - Zeon Europe GmbH - Branch in France
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Spain
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Italy
- Telene S.A.S.

米州

- Zeon Chemicals L.P.
 - Zeon Chemicals L.P. West Coast Office
 - Zeon Chemicals L.P. R&D Center
 - Zeon Chemicals L.P. Kentucky Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Mississippi Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Texas Plant
- Zeon do Brasil Ltda

【株主メモ】

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日 毎年3月31日(その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法 電子公告 <http://www.zeon.co.jp/> (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-8507)
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。